

# ◆ 令和4年6月定例会 代表質問及び当局答弁の要旨



■ 令和4年(2022年)6月6日(月)、第358回定例県議会で会派を代表し、代表質問に登壇。当局・各会派双方が新体制となってから初の定例会で、全質問者のトップバッターを務めました。



■

## コロナ危機からの県経済の再生

**Q** 県経済はK字回復の様相が続くが、コロナ禍からの創造的復興を促すための新たな経済・雇用戦略の取りまとめや実施について、所見を伺う。

**A** 【知事】DX・GXへの対応を加速させ、SDGsの理念の下、持続可能な社会経済システムを重視すべき。令和4年10月には戦略の骨子案を策定し、それに沿った取り組みを令和5年度当初予算で具体化したい。人への投資も大事なテーマ。

**提言** 兵庫DC等の観光促進など、人・モノ・投資の呼び込みの重視が特徴と言える。その実現には戦略や各実施計画の具体的な数値目標が鍵。今後それらの設定を提言し、フォローしていきたい。

## 地域の公共交通である鉄道への向き合い方

**Q** 令和4年4月にJR西日本が赤字路線を公表。県は検討協議会で鉄道にどう向き合い、市町に対してどういう役割を果たそうとされているのか、所見を伺う。

**A** 【知事】地域公共交通はネットワーク全体でどうするかという視点でやっていくべきで、路線維持が不可欠。日常利用促進・観光需要等増進の両面から県が主導して利用促進策を検討したい。官民連携で駅と駅周辺の一帯整備や二次交通の強化も必要。神戸電鉄も含め兵庫DCを契機に観光交流を鉄道利用促進に繋げつつ、国にも路線維持の支援を要望していく。沿線市町や事業者と連携しながら取り組みたい。

**提言** 兵庫DCのキャンペーン対象となりにくい区間の路線もあり、駅と駅周辺の一帯整備や二次交通強化には、市町の主体的なまちづくりのビジョン策定や展開も必要。そうした部分での連携や伴走も含めた県のリーダーシップを期待し神戸電鉄栗生線も含め促したい。

## 誰一人取り残さない行政サービス提供に向けた自治体間連携

**Q** 少子高齢化や人口減少が加速する中、コロナ禍等も加わり、行政ニーズが増加する一方、県・市町の職員数は減少しており、行政の現場は疲弊傾向にある。市町間や県・市町間の自治体連携の推進が必要と考えるが、所見を伺う。

**A** 【副知事】市町間連携では全県的な総合事務組合の設立をめざし、県がその機運を盛り上げる。県・市町間連携では新長田合同庁舎の整備・協働利用、小野市や三木市で県市連携での産業団地整備に取り組んでいる。県と市町の役割分担を踏まえつつ、自治体間連携に取り組んでいく。

**提言** 自治体のDX導入は、行政事務の標準化による合理化推進や自治体間格差解消の好機。国・県・市集約型庁舎・公共施設の共同設置も要検討。コロナ禍での行政現場の混乱・疲弊や人口減少・働き方改革を踏まえると、行政基盤維持には「職員の人数削減による合理化」から「人材育成による生産性向上」への転換が急務。

## 観光戦略

**Q** 兵庫デスティネーションキャンペーン(DC)における、①テロワールツーリズムの経済効果の予想と目標、②地域資源の持続可能性維持に不可欠な収益性確保とシビックプライド醸成の為の課題と対応策について、③県の役割も含めて伺う。

**A** 【知事】①令和4年のプレDCでは390万人、令和5年の本DCでは430万人をめざす。②③テロワールツーリズムの普及には地域の主体的な取組が重要で、地域住民自身による地域資源の発信に繋げたい。ひょうご観光本部も県内各地の事業者と連携して地域資源を磨き上げに伴走し、旅行事業者の協力も得ながら、収益性や観光客の来訪・消費の地元還元がされるよう進めたい。

**提言** テロワールツーリズムもフィールドパビリオンも、観光を手法とした地域づくり・まちづくりが目的である。地域経済活性化とシビックプライド醸成の両立・循環による地域資源の世代を超えた保全・継承(持続可能な地域づくり)の実現という目的意識が重要。

## 部長のマネジメント力の発揮

**Q** 部長のマネジメント力の発揮について、①部長を支える組織能力の維持、②縦割り組織に陥らないこと、を踏まえて、知事の現状認識を伺う。

**A** 【知事】部長が目指すべき方向性を部下と共有し、マネジメント力を発揮して、部の施策を推進することが大切。①職員の能力向上・士気高揚を図り、専門知識・課題対応力の習得をするなど職員育成を通じて、組織全体の力の維持・強化に取り組む。②新県政推進室を中心に各部横断対応を着実にやり、また各部に総務課・次長を設置し連携を密にしていく。

## 県民局長・県民センター長に期待される役割

**Q** 知事は現場主義の徹底と対話の重視を訴えておられる。県政改革方針では県民局体制の在り方の見直し検討が記載されているが、その方向性はまだ見えない。地域の声、現場の声を多層的、多角的に吸い上げる場において、県民局長・県民センター長のマネジメントが重要だと考えるが、所見を伺う。

**A** 【知事】県民局・県民センターは現地課題の解決型の総合事務所として、第一線で県政推進、管内の市町との連携を実施。地域づくり懇話会等で汲み上げられたニーズ・意見の県の施策・予算への反映に努めることが、県民局体制の重要な趣旨。知事自ら県内各首長を訪ね直接課題を伺いつつ、地域密着で、総合的な視点で地域の施策に取り組んでいくように指示したい。

**提言** 県政改革方針に対する各首長の反応やコロナ禍での各地域の現場調整も踏まえると、知事の現場主義や対話重視を推進する上でも、県民局(センター)単位で現地での総合的な前捌きが重要と感じる。「躍動する兵庫(ボトムアップ型県政等)」と「県民の参画と協働」との調和の象徴の場となるような、アップデートとしての県民局の在り方の見直し検討を期待する。

## 💡 神戸と北播磨を結ぶ道路整備

(令和4年9月定例会 9/29 藤本百男議員〔自民党〕 一般質問)

**Q** ①県道神戸加東線の桃坂バイパス、②(神戸市の久元市長から箕谷～日の峰4丁目の区間のトンネル整備の表明があった)国道428号の箕谷からの狭隘区間、を含む神戸と北播磨を結ぶ道路整備の今後の見通しは？

**A** 【土木部長】①桃坂工区は用地買収は全て完了し、令和4年11月からの工事着工で令和7年度の完成を目指す。②国道428号は神戸市がトンネル400mを含むバイパス整備に令和2年度着手し、現在用地買収を進めている。神戸と北播磨を直結する高速道路は、ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画において、整備路線に次ぐ「構想路線」に位置付けている。

## 💡 山田錦の価値を高める取組

(令和4年9月定例会 9/29 藤本百男議員〔自民党〕 一般質問)

**Q** 山田錦の価値を更に高め生産振興を図るため、文化庁の無形民俗文化財への登録や農業分野における歴史的遺産としての観点等から、山田錦の価値を維持、保存し、伝えていくための取組をすべきでは？

**A** 【農林水産部長】文化財保護法改正で食文化も無形民俗文化財の対象。山田錦の登録には、食文化の文化財指定に必要な学術的判断の基準の未整備、酒づくり(登録無形文化財第1号)との違いの明確化等の課題がある。日本農業遺産の認定も視野に、学術的価値の集積を進め、シビックプライド醸成とブランド力強化により、山田錦の価値を一層高めて参りたい。

## 💡 市街化調整区域の土地利用の促進

(令和4年12月定例会 12/6 他会派の質問より)

**Q** 企業進出や県外からの移住等の促進には、手続きの迅速化や区域区分の廃止も含め検討を進めるべき。県として市街化調整区域の土地利用にどのようなビジョンを描いているのか、見直しの方向性やスケジュールを伺う。

**A** 【知事】本県では特別指定区域制度、特区計画制度、空家活用特区条例等による規制緩和を行い、計画的で柔軟な土地利用を図ってきた。今年度、都市計画審議会に専門委員会を設置し、区画区分の要否を含めた都市計画区域マスタープランの見直しに着手、今年度末に区域区分の見直し方針を取りまとめる。この方針に基づき、市町の意向把握、周辺市町との調整等を行い、令和7年度末に都市計画区域マスタープランを改定する。

## 💡 広域防災センターでフィールドパビリオン

(令和4年9月定例会 9/26 他会派の質問より)

**Q** 2025年、震災30年を見据えた今後の取組は？

**A** 【知事】災害からの復旧・復興、災害への防災減災は人類共通の課題。万博に向け、人と防災未来センターや三木の広域防災センター、E-ディフェンスといった国内屈指の防災拠点や防災関連資源等と、周辺の北播磨の山田錦等の観光資源と合わせ、体験型の防災ツーリズムをひょうごフィールドパビリオンの一つとして展開したい。実施に当たっては民間のツアー会社と連携し、付加価値のあるツアーに育てたい。防災先進県としての発信力の強化、防災意識の向上、地域経済の活性化の両立を図る。



# 県政PRESS

## 村岡まゆこ

2023.02  
冬特別号



発行：兵庫県議会議員村岡まゆこ 〒673-0413三木市大塚2-1-51 TEL 0794-82-3313/FAX 0794-82-3355  
経歴：1978年8月6日生(44歳) / 別所中・小野高校・立命館大(法)・院(修士) / 平成29年8月初当選(2期目)

— ケンセイプレス —

# 令和5年2月定例会開会 新年度県予算(案)審議へ

昨年6月より自民党議員団の政調副会長を拝命し、会派の活動方針、代表質問や意見書の作成支援、請願の対応、予算編成や行財政運営改革・緊急要望等の知事への申入れ等、会派の政策活動を担っています。



### 《令和4年6月・9月・12月の各定例会で可決された意見書のうち、自民党議員団が提案した意見書》

- 第111号 地域農業の維持・振興のために消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入にあたっての適切な措置を求める意見書
- 第112号 食料安全保障及び持続可能な農業振興の対策強化を求める意見書
- 第119号 私立学校に対する助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める意見書
- 第120号 部活動の地域移行に対する必要な予算措置等を求める意見書
- 第130号 自治体間連携の推進強化を求める意見書

## ◆ 令和5年12月定例会

会派としての質問となる代表質問において、「有機農業(オーガニック産業)」の質問作成に、政調副会長として参画しました。



兵庫県議会HP

### 【代表質問】SDGs実現に寄与する有機農業の展開に向けた総合的な戦略について

部局横断で取り組む有機農産物の消費機会の創出が不可欠。県には地場産業主体のオーガニック産業推進の土壌はある。信頼性のある有機農業の発展と持続可能な地域づくりに向けた総合的な戦略の策定について伺う。

【知事】日本酒製造や靴下製造等の地場産業との連携を深め、有機農業の取組強化を図るため、外部有識者等による検討会を設置する。①地域資源活用による持続、②経営の持続、③地域の持続、三つの側面から検討し、部局横断で取り組んでいく。必要に応じて環境創造型農業の推進の2期計画の見直しも行う。

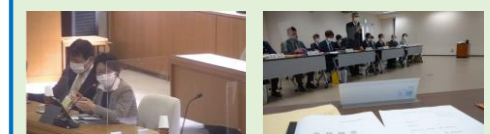


政調会長  
北口寛人議員  
(明石市)

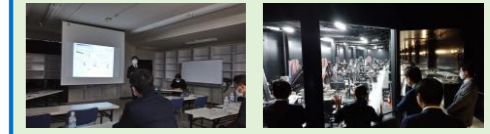
食やものづくりにおいて、有機農産物を紐帯とした地場産業と有機農業・農産物の連携構造と拠点を広げていく試みが重要。公民連携・農福連携や企業のCSR等の戦略的な誘導・マッチングによって、有機農産物の生産、加工、消費の流れの確立ができれば、シビックプライド醸成も含む総合的な地域づくりの取組となり、SDGsに沿ったポストコロナ社会の先進的モデルになるのではないかと提言。

### 【産業労働常任委員会委員としての活動】

昨年6月より産業労働常任委員会に所属。本年度の特定テーマは、三木金物や日本酒醸造等にも深く関わる「ポストコロナを見据えた地場産業振興施策の方向性」。万博を念頭に、地場産業も地域資源として観光を手法としたまちづくりや地域経済活性化に活かそうとするテロワール旅やフィールドパビリオンに対しても、積極的に提案しています。



土木・農業・保健と違い、県民局に事務所を持たない産業労働部が、地域や地場産業の主体性発揮にどう関わり伴走するのが鍵であり課題。



↑管外調査で新潟県の燕市・三条市へ商品だけでなく、人材・技術・文化も含めた産業自体の持続可能性を確保できる取組の研究と展開が急務。

### 総務 広聴体制の強化・充実を

Q コロナ禍で自治体の広報・広聴ツールへの注目が高まり、DXの進展で広聴体制の充実が期待される。開かれた県政実現に向け、所見を伺う。

A 対話と現場主義による開かれた県政を進めるためには、広聴こそ、その基盤であり、安定的な運用と時代に即した強化が求められる。県民意識調査やさわやか県民相談等を今後も実施し、ワーケーション知事室の他、SNS等の活用も検討したい。

★ 今後は寄せられる膨大な情報量の整理が課題

### 財政状況 県政改革方針の推進

Q 人口減少に反して行政の事務量は増加傾向にある。より大きな社会変革が予想されるポストコロナを見据えて、県政改革方針をどう進めていくのか。

A 外部委員会のアイデアを取り入れながら、各部署で施策改善を図り、来年度に向けた施策検討、予算編成に反映させていく。この取組を通じて、行財政運営について職員一人一人が時代の変化に合わせた自立的、多発的に創意工夫や改善の提案がなされるイノベーション型県政の実現をめざしたい。

### 農林水産 持続可能な地域づくりに寄与する取組

Q 北播磨地域でのテロワールを意識した戦略について。

A 兵庫DCを、北播磨地域の多様な関係者が主役となるフィールドパビリオンへと発展できるよう、県民局、産業労働部、企画部と一層連携を密にし、山田錦のブランド力に更に磨きをかける。  
★ 生産支援から地域づくりへ

Q 普及指導員の機能も踏まえ、農業生産者の所得向上について。

A 農業者の更なる所得向上につながる幅広い関係者との連携支援が必要。若手職員の課題解決や合意形成を促す連携調整能力の強化が重要で、スペシャリスト機能とコーディネート機能を持つ普及指導員の早期育成を進める。

Q 土地改良行政が持続可能な地域づくりに寄与できる予算執行体制について。

A 農業土木職員の減少で年齢構成の偏りが見込まれる。人材の育成と確保が急務。農業の持続的発展や農村地域の維持・保全に必要な生産基盤整備を進め、土地改良の使命と責任を果たす。

### 環境 鳥獣害対策：狩猟人材育成

Q コロナ禍での狩猟人材育成の取組と、射撃場建設の進捗状況について。

A コロナ禍初期は狩猟免許の試験回数などを制限していたが、令和3年度以降は、感染症対策を実施しながら、コロナ禍前の1.3倍となる年9回の試験回数に増やした結果、新規免許者数は過去最高の873人となった。県立総合射撃場(仮称)については、造成工事に着手しており、資材高騰等を見越して管理棟建設工事を早期契約するなど、完成をめざし整備を進めている。

### まちづくり 3世代同居対応改修工事

Q ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、3世代同居対応改修工事推進事業を県民の福祉向上や地域創生に寄与させるべきと考えるが、所見を伺う。

A この事業は市町の財政負担感等のほか、対象となる子供の年齢や設備の複数化の困難等の意見があり、要件において課題がある。しかし、3世代同居のニーズは高い。例えば、子供の対象年齢の拡大やキッチン・トイレ等設備の複数化要件の緩和など、使いやすい制度への改善を検討したい。

★ 質問項目：県立都市公園の利活用、他

### 企業行 情報公園都市の次期整備

Q ①周辺の住環境(子育て・教育環境、生活インフラへのアクセス等を含む)等のPR、②5Gを備えた次世代型産業団地としてIT分野に対応する労働力の安定供給、について。

A ①具体的な造成計画は今から策定で定まっていないが、情報発信はできるだけ努力をしていきたい。②三木市内の労働力、(IT人材の)技術力については三木市が一番把握されていると思うので、今後そういったところを三木市と連携を図りながら、技術者の育成・雇用について調整を進めていきたい。

### 教育委員会 多文化共生社会と教育

Q 国際交流協会等との連携状況も含め、多文化共生の実現をめざす教育の取組について。

A 県教委は多文化共生サポーターや支援員を派遣し、母語支援と日本語指導の取組をしている。学校外では、地域の情報を広く把握している国際交流協会等と連携。課題は、①学習に必要な日本語習得が不十分で進学等に影響を及ぼすこと、②学校と地域の支援者をつなぐネットワークの地域差。今後とも、国際交流協会等が持つ様々な情報や人材を活用する等連携を一層深める。

【コメント】 農業について、生産支援から持続可能な地域づくりへ視点を広げた当局答弁は大きな成果。情報公園都市は、次期工区整備が三木市内での雇

用創出や移住・定住、住宅団地の再生に確実につながるよう今後も注視・要望が必要。開かれた県政には説明責任が果たせる広報・広聴体制が不可欠。